

財 務 諸 表

第7期(平成30年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用市有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	11
(5) 長期貸付金の明細	11
(6) 長期借入金の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 公立大学法人債の明細	11
(9) 資産除去債務の明細	11
(10) 保証債務の明細	11
(11) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(14) 運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細	13
(15) 役員及び教職員の給与の明細	13
(16) 開示すべきセグメント情報	13
(17) 寄附金の明細	14
(18) 受託研究の明細	14
(19) 共同研究の明細	14
(20) 受託事業の明細	14
(21) 科学研究費補助金の明細	14
(22) 業務費及び一般管理費の明細	15
(23) 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	17
(24) 関連公益法人等の概要等	17

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		3,360,000,000
建物	1,533,600	
減価償却累計額	<u>△345,060</u>	1,188,540
構築物	1,722,600	
減価償却累計額	<u>△307,770</u>	1,414,830
工具器具備品	108,897,360	
減価償却累計額	<u>△64,954,767</u>	43,942,593
図書		594,470,313
美術品・収蔵品		1,326,143,453
車両運搬具	975,660	
減価償却累計額	<u>△339,447</u>	636,213
有形固定資産合計		5,327,795,942

無形固定資産

ソフトウェア		336,200
電話加入権		<u>30,000</u>
無形固定資産合計		366,200

投資その他の資産

投資有価証券		<u>273,936,362</u>
投資その他の資産合計		<u>273,936,362</u>

固定資産合計 5,602,098,504

II 流動資産

現金及び預金	568,798,902	
未収入金	21,959,033	
立替金	<u>61,815</u>	

流動資産合計 590,819,750

資産合計 6,192,918,254

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	70,790,999	
資産見返補助金等	6,857,183	
資産見返寄附金	31,385,209	
資産見返物品受贈額	522,023,659	631,057,050

長期寄附金債務 427,413,024

長期リース債務 4,349,840

固定負債合計 1,062,819,914

II 流動負債

運営費交付金債務 58,733,055

預り補助金等 1,551,133

前受受託研究費等 398,711

前受受託事業費等 250,000

預り科学研究費補助金等 5,649,445

未払金 201,055,474

リース債務 1,210,578

未払消費税等 434,600

預り金 76,195,427

流動負債合計 345,478,423

負債合計 1,408,298,337

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,360,000,000

資本金合計 3,360,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,326,270,453

資本剰余金合計 1,326,270,453

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 92,957,629

当期末処分利益 5,391,835

(うち当期総利益) (5,391,835)

利益剰余金合計 98,349,464

純資産合計 4,784,619,917

負債純資産合計 6,192,918,254

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	238,452,420		
研究経費	61,332,273		
教育研究支援経費	62,561,374		
受託研究費	1,402,081		
受託事業費	15,382,418		
役員人件費	36,728,220		
教員人件費	1,293,604,253		
職員人件費	380,422,567	2,089,885,606	
一般管理費		191,638,456	
財務費用			
支払利息	603,874	603,874	
経常費用合計			2,282,127,936
経常収益			
運営費交付金収益		1,495,339,568	
授業料収益		547,509,300	
入学金収益		130,969,200	
検定料収益		14,178,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,402,081	1,402,081	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	13,429,240		
国又は地方公共団体以外	1,953,178	15,382,418	
寄附金収益		17,417,392	
補助金等収益		25,876,780	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,735,931		
資産見返寄附金戻入	1,367,024		
資産見返補助金戻入	1,821,213		
資産見返物品受贈額戻入	366,022	14,290,190	
雑益			
証明書手数料収益	315,350		
公開講座等収益	2,172,000		
演奏会等収益	3,254,825		
物品等売却収益	314,200		
科学研究費補助金間接経費収益	9,191,580		
大学入試センター試験事業収益	985,030		
その他雑益	5,495,449	21,728,434	
経常収益合計			2,284,093,363
経常利益			1,965,427
当期純利益			1,965,427
目的積立金取崩額			3,426,408
当期総利益			5,391,835

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△363, 054, 189
	人件費支出	△1, 714, 759, 756
	その他の業務支出	△175, 068, 184
	運営費交付金収入	1, 566, 520, 000
	授業料収入	547, 509, 300
	入学金収入	130, 969, 200
	検定料収入	14, 178, 000
	受託研究等収入	1, 800, 792
	受託事業等収入	21, 647, 586
	補助金等収入	32, 566, 054
	寄附金収入	16, 718, 565
	その他の収入	21, 731, 742
	預り金収支差額	1, 649, 523
	小計	102, 408, 633
	設置団体納付金の支払額	△22, 121, 415
	業務活動によるキャッシュ・フロー	80, 287, 218
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△15, 345, 472
	定期預金の預け入れによる支出	△90, 000, 000
	定期預金の払い戻しによる収入	90, 000, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△15, 345, 472
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△6, 458, 462
	利息の支払額	△603, 874
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7, 062, 336
IV	資金増加額	57, 879, 410
V	資金期首残高	410, 919, 492
VI	資金期末残高	468, 798, 902

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		5,391,835
	当期総利益	5,391,835	
II	利益処分別		
	積立金	5,364,744	
	地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	27,091	5,391,835

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,089,885,606		
	一般管理費	191,638,456		
	財務費用	603,874	<u>2,282,127,936</u>	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△547,509,300		
	入学金収益	△130,969,200		
	検定料収益	△14,178,000		
	受託研究等収益	△16,784,499		
	寄附金収益	△17,417,392		
	資産見返寄附金戻入	△1,367,024		
	雑益	<u>△12,536,854</u>	<u>△740,762,269</u>	
	業務費用合計			1,541,365,667
II	引当外賞与増加(減少)見積額			5,528,029
III	引当外退職給付増加(減少)見積額			△195,299,579
IV	機会費用			
	地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用	387,134,619		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>387,134,619</u>	
V	行政サービス実施コスト			<u><u>1,738,728,736</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局，総務省自治財政局，日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して，財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお，退職一時金に充当される運営費交付金については，費用進行基準を採用しており，理事長の承認を受けたプロジェクトについては，業務達成基準を採用しています。

追加情報

当事業年度において，理事長の承認したプロジェクトについては業務達成基準を採用しています。これにより，当事業年度末の運営費交付金債務は11,304,000円増加しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準とし，設立団体から承継した固定資産については，承継時の残存耐用年数で減価償却しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

構築物 15年

工具器具備品 5年～15年

車両運搬具 6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，運営費交付金による財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していません。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加(減少)見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，運営費交付金による財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していません。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加(減少)見積額は，地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(減少)額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体所有資産の無償使用による機会費用の計算方法

京都市公有財産及び物品条例等を参考に使用料を計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	108,919,255円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	889,368,261円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)	

2 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,364,744円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、27,091円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	568,798,902
定期預金	△100,000,000
資金期末残高	468,798,902

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書	3,706,657円
美術品・收藏品	2,514,274円
合計	6,220,931円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	6,629,680円
--------	------------

4 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加(減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る551,515円が含まれています。

(2) 引当外退職給付増加(減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△29,998,397円が含まれています。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

5 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6 重要な後発事象

該当する事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法43条に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

未収入金は、契約等に従ってリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額※	時 価 ※	差 額 ※
(1) 投資有価証券	273,936,362	330,383,200	56,446,838
(2) 現金及び預金	568,798,902	568,798,902	-
(3) 未収入金	21,959,033	21,959,033	-
(4) 未払金	(201,055,474)	(201,055,474)	-
(5) リース債務	(5,560,418)	(5,171,581)	△388,837

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

※リース債務には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(5) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しています。

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期 償却額		当期 損益 内	当期 損益 外		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,533,600	-	-	1,533,600	345,060	153,360	-	-	-	1,188,540	
	構築物	1,722,600	-	-	1,722,600	307,770	115,414	-	-	-	1,414,830	
	工具器具 備品	88,611,080	20,286,280	-	108,897,360	64,954,767	14,649,855	-	-	-	43,942,593	
	車両運搬 具	975,660	-	-	975,660	339,447	162,935	-	-	-	636,213	
	建設仮勘 定	5,389,200	-	-	5,389,200	5,389,200	5,389,200	-	-	-	-	
	図書	584,116,161	10,372,896	18,744	594,470,313	-	-	-	-	-	594,470,313	
	計	682,348,301	30,659,176	18,744	712,988,733	71,336,244	20,470,764	-	-	-	641,652,489	
非償却 資産	土地	3,360,000,000	-	-	3,360,000,000	-	-	-	-	-	3,360,000,000	
	美術品・ 收藏品	1,322,708,144	3,435,309	-	1,326,143,453	-	-	-	-	-	1,326,143,453	
	計	4,682,708,144	3,435,309	-	4,686,143,453	-	-	-	-	-	4,686,143,453	
有形固定資産 合計	土地	3,360,000,000	-	-	3,360,000,000	-	-	-	-	-	3,360,000,000	
	建物	1,533,600	-	-	1,533,600	345,060	153,360	-	-	-	1,188,540	
	構築物	1,722,600	-	-	1,722,600	307,770	115,414	-	-	-	1,414,830	
	工具器具 備品	88,611,080	20,286,280	-	108,897,360	64,954,767	14,649,855	-	-	-	43,942,593	
	車両運搬 具	975,660	-	-	975,660	339,447	162,935	-	-	-	636,213	
	建設仮勘 定	5,389,200	-	-	5,389,200	5,389,200	5,389,200	-	-	-	-	
	図書	584,116,161	10,372,896	18,744	594,470,313	-	-	-	-	-	594,470,313	
	美術品・ 收藏品	1,322,708,144	3,435,309	-	1,326,143,453	-	-	-	-	-	1,326,143,453	
	計	5,365,056,445	34,094,485	18,744	5,399,132,186	71,336,244	20,470,764	-	-	-	5,327,795,942	
無形固 定資産	ソフト ウェア	10,884,800	-	-	10,884,800	10,548,600	283,600	-	-	-	336,200	
	電話加入 権	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	
	計	10,914,800	-	-	10,914,800	10,548,600	283,600	-	-	-	366,200	
投資そ の他の 資産	投資有価 証券	273,494,865	441,497	-	273,936,362	-	-	-	-	-	273,936,362	
	長期性預 金	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	283,494,865	441,497	10,000,000	273,936,362	-	-	-	-	-	273,936,362	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用市有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(㎡)	構 造	機会費用 の金額(円)	摘 要
土地	校舎敷地	京都市西京区大枝杵掛町14 番地26他	2,233.92	—	3,086,831	門扉、柵を 含む
	小 計		2,233.92		3,086,831	
建 物	本部棟	京都市西京区大枝杵掛町13 番地6	7,936.13	鉄筋コンクリート造 地上4階地下2階	43,576,911	
	音楽棟		3,060.69	鉄筋コンクリート造 地上3階	21,039,042	
	アトリエ棟		7,725.86	鉄筋コンクリート造 地上4階	29,058,990	
	染織棟		2,066.65	鉄筋コンクリート造 地上2階	10,045,313	
	彫刻棟		1,481.82	鉄筋コンクリート造 地上2階	7,202,300	
	陶芸棟		1,225.04	鉄筋コンクリート造 地上1階	5,953,318	
	新研究棟		4,900.95	鉄筋コンクリート造 地上8階	130,091,986	
	講堂		1,587.59	鉄筋コンクリート造 地上2階	16,899,901	
	体育館		1,385.47	鉄筋コンクリート造 地上2階	7,178,520	
	大学会館		2,349.03	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階	98,200,660	
	設備棟		1,537.20	鉄筋コンクリート造 地上1階	3,024,233	倉庫等を含 む
	教室(校舎)	京都市西京区大枝杵掛町14 番地26ほか	2,433.00	鉄筋コンクリート造 地上3階	11,776,614	
	小 計		37,689.43		384,047,788	
合 計			39,923.35		387,134,619	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第9回利付国債	270,911,200	280,000,000	273,936,362	—	

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,360,000,000	-	-	3,360,000,000	
	計	3,360,000,000	-	-	3,360,000,000	
資本剰余金	地方公共団体からの贈与	1,216,341,163	35	-	1,216,341,198	
	運営費交付金による取得	4,737,629	921,000	-	5,658,629	(注)
	寄附による取得	101,756,352	2,514,274	-	104,270,626	(注)
	計	1,322,835,144	3,435,309	-	1,326,270,453	

(注) 美術品・収蔵品の取得です。

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	118,505,452	118,505,452	-	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	96,382,829	-	96,382,829	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	96,384,037	3,426,408	92,957,629	(注3)
計	96,382,829	214,889,489	218,314,689	92,957,629	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

① 前期末当期末処分利益から積み立ててられたもの 22,122,623円

② 前期末の教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金から振り替えられたもの 96,382,829円

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

③ 今中期目標期間の業務の財源等として繰り越しの承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたもの 96,384,037円

④ 設立団体へ納付したもの 22,121,415円

(注2) 当期減少額は、積立金への振り替えによるものです。

(注3) 当期増加額は、今中期目標期間の業務の財源等として繰り越しの承認を受け、積立金から振り替えたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善	計	その他	計
一般管理費				
修繕費	145,800	145,800	-	-
報酬・委託・手数料	3,280,608	3,280,608	-	-
小計	3,426,408	3,426,408	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	96,382,829	96,382,829
合計	3,426,408	3,426,408	96,382,829	96,382,829

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益	小 計	
平成30年度	-	1,566,520,000	1,495,339,568	11,526,377	921,000	-	1,507,786,945	58,733,055
合計	-	1,566,520,000	1,495,339,568	11,526,377	921,000	-	1,507,786,945	58,733,055

運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	1,394,248,623	1,394,248,623
業務達成基準	-	-
費用進行基準	101,090,945	101,090,945
合計	1,495,339,568	1,495,339,568

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	収益		
文化芸術振興費補助金（大学における文化芸術推進事業）	文化庁	直接経費	-	16,258,000	-	-	16,258,000	-	16,258,000
文化芸術振興費補助金（メディア芸術アーカイブ推進支援事業）	文化庁	直接経費	-	4,510,778	-	-	4,510,778	-	4,510,778
芸術文化振興基金助成金（地域文化施設公演・展示活動助成）	独立行政法人日本芸術文化振興会	直接経費	-	869,000	-	-	869,000	-	869,000
下京区まちづくりサポート事業補助金	京都市	直接経費	-	637,000	-	-	637,000	-	637,000
学校等支援事業助成金	公益財団法人青山財団	直接経費	-	2,024,800	2,024,800	-	-	-	2,024,800
長谷福祉会助成金	公益財団法人長谷福祉会	直接経費	-	300,000	-	-	300,000	-	300,000
研究助成金	公益財団法人戸部眞紀財団	直接経費	-	1,000,000	-	-	166,728	833,272	1,000,000
研究助成金	公益財団法人芳泉文化財団	直接経費	-	80,000	-	-	80,000	-	80,000
芸術文化活動助成金	公益財団法人アサヒグループ芸術文化財団	直接経費	-	300,000	-	-	300,000	-	300,000
国際交流助成金	公益財団法人吉野石膏美術振興財団	直接経費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-
芸術文化助成金	公益財団法人野村財団	直接経費	-	600,000	-	-	600,000	-	600,000
美術館等の美術展に対する助成	公益財団法人三菱UFJ信託地域文化財団	直接経費	-	500,000	-	-	500,000	-	500,000
ピアノフェスティバル助成	京都ライオンズクラブ	直接経費	600,000	600,000	-	-	600,000	600,000	600,000
研究助成金	ジュネーブ音楽院	直接経費	173,135	-	-	-	55,274	117,861	-
合 計		直接経費	1,773,135	27,679,578	2,024,800	-	25,876,780	1,551,133	27,679,578
		計	1,773,135	27,679,578	2,024,800	-	25,876,780	1,551,133	27,679,578

注）摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報 酬 又 は 給 料 等		法 定 福 利 費	退 職 給 付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	26,664,683	2	3,192,131	6,746,274	1
	非常勤	125,120	2	12	-	-
	計	26,789,803	4	3,192,143	6,746,274	1
教 員	常 勤	926,593,354	99	141,722,213	90,462,358	5
	非常勤	134,394,884	146	431,444	-	-
	計	1,060,988,238	245	142,153,657	90,462,358	5
職 員	常 勤	228,536,167	35	35,524,734	3,882,313	1
	非常勤	105,056,315	56	7,423,038	-	-
	計	333,592,482	91	42,947,772	3,882,313	1
合 計	常 勤	1,181,794,204	136	180,439,078	101,090,945	7
	非常勤	239,576,319	204	7,854,494	-	-
	計	1,421,370,523	340	188,293,572	101,090,945	7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学職員就業規則」、「公立大学法人京都市立芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人京都市立芸術大学退職手当支給規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平均支給人員数、退職給付には総支給人員を記載しています。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
芸術教育振興基金及び奨学基金運用益	4,036,200	6	
京芸友の会	3,278,648	172	
のれん百人衆	4,600,000	17	
寄附金(退職役員)	4,803,717	10	
現物寄附(図書)	3,706,657	1,530	
現物寄附(美術品収蔵品)	2,514,274	583	
現物寄附(管理物品等)	4,097,434	16	
合計	27,036,930	2,334	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	-	1,800,792	1,402,081	398,711
合計	-	1,800,792	1,402,081	398,711

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	34,014	2,169,164	1,953,178	250,000
国又は地方公共団体	-	13,429,240	13,429,240	-
合計	34,014	15,598,404	15,382,418	250,000

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(900,000) 270,000	3	
基盤研究(B)	(8,250,000) 2,475,000	11	
基盤研究(C)	(16,513,600) 4,954,080	26	
若手研究	(1,100,000) 330,000	1	
若手研究(B)	(1,700,000) 510,000	2	
挑戦的萌芽研究	(642,529) 184,500	4	
挑戦的研究(開拓)	(250,000) 75,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(210,000) 63,000	1	
特別研究員奨励費	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(30,666,129) 9,191,580	51	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(22) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	26,941,935	
管理物品費	6,198,582	
印刷製本費	8,090,115	
水道光熱費	55,339,870	
旅費交通費	3,178,521	
通信運搬費	4,340,816	
賃借料	50,537,880	
保守費	1,505,952	
修繕費	2,026,091	
損害保険料	74,466	
諸会費	286,000	
会議費	265,994	
報酬・委託・手数料	37,354,624	
奨学費	28,848,890	
減価償却費	12,053,136	
雑費	1,409,548	238,452,420
研究経費		
消耗品費	15,219,124	
管理物品費	9,772,127	
印刷製本費	757,490	
旅費交通費	9,186,728	
通信運搬費	181,965	
賃借料	424,203	
車両燃料費	22,080	
保守費	20,800	
修繕費	436,767	
諸会費	630,063	
会議費	327,957	
報酬・委託・手数料	23,215,262	
減価償却費	929,870	
雑費	207,837	61,332,273
教育研究支援経費		
消耗品費	5,981,019	
管理物品費	162,972	
印刷製本費	4,148,302	
水道光熱費	1,325,702	
旅費交通費	3,268,637	
通信運搬費	2,132,970	
賃借料	9,968,757	
車両燃料費	233	
修繕費	1,871,640	
損害保険料	19,820	
諸会費	139,000	
会議費	1,000	
報酬・委託・手数料	33,167,427	
減価償却費	351,750	
図書費	18,744	
雑費	3,401	62,561,374

(22) 業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

受託研究費			1,402,081
受託事業費			15,382,418
役員人件費			
報酬		19,318,160	
賞与		7,471,643	
退職給付費用		6,746,274	
法定福利費		3,192,143	36,728,220
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	669,975,539		
賞与	256,617,815		
退職給付費用	90,462,358		
法定福利費	141,722,213	1,158,777,925	
非常勤教員人件費			
給料	134,394,884		
法定福利費	431,444	134,826,328	1,293,604,253
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	174,730,102		
賞与	53,806,065		
退職給付費用	3,882,313		
法定福利費	35,524,734	267,943,214	
非常勤職員人件費			
給料	95,380,813		
賞与	9,675,502		
法定福利費	7,423,038	112,479,353	380,422,567
一般管理費			
消耗品費		14,362,034	
管理物品費		8,453,008	
印刷製本費		2,688,498	
水道光熱費		10,907,866	
旅費交通費		1,093,468	
通信運搬費		8,118,303	
賃借料		3,241,928	
車両燃料費		47,548	
保守費		1,743,336	
修繕費		21,411,483	
損害保険料		238,977	
諸会費		2,561,692	
会議費		157,600	
報酬・委託・手数料		111,040,283	
減価償却費		2,030,408	
租税公課		434,600	
雑費		3,107,424	191,638,456
財務費用			
支払利息		603,874	603,874
			<u>2,282,127,936</u>

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	417,786	
預金	568,381,116	
計	568,798,902	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
工具器具備品	925,460	
図書	521,098,199	
計	522,023,659	

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
芸術教育振興基金	366,061,439	
奨学基金	30,185,780	
施設整備基金	11,000,000	
京芸友の会	10,409,629	
のれん百人衆	4,261,932	
その他	5,494,244	
計	427,413,024	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資産購入	1,423,259	
人件費	107,149,276	
業務費	32,715,736	
一般管理費	57,423,148	
その他	2,344,055	
計	201,055,474	

(24) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。